

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名	三菱製紙株式会社	上場取引所	東
コード番号	3864	URL	https://www.mpm.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名)	木坂 隆一
問合せ先責任者 (役職名)	経理部長	(氏名)	井能 裕之 (TEL) 03-5600-1407
四半期報告書提出予定日	2023年2月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	154,522	17.1	△1,325	—	653	△45.6	△4,818	—
2022年3月期第3四半期	131,927	10.9	192	—	1,200	—	442	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △2,880百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 1,763百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△109.02	—
2022年3月期第3四半期	9.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	231,333	66,533	28.8
2022年3月期	215,879	69,613	32.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 66,508百万円 2022年3月期 69,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	210,000	15.4	500	—	2,500	27.3	△2,000	—	△44.99	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	44,741,433株	2022年3月期	44,741,433株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	997,190株	2022年3月期	288,324株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	44,200,630株	2022年3月期3Q	44,571,214株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(4) 発行済株式数 (普通株式)」において自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する防疫と経済の両立により、経済活動は一定程度の回復が続きました。一方、ウクライナ情勢の長期化、原燃料価格の高騰、為替相場の変動など、依然として不確実性が高い状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、ウィズコロナへのシフトがみられた一方、原油・石炭・天然ガス・木材チップなどの原燃料価格高騰の影響を大きく受けました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制を継続し、生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

また、当期より当社グループでは「新しい三菱製紙グループの創造」とのスローガンを掲げて「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）を開始しております。

「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の基本方針は以下の通りです。

- ① 「選択と集中」「新事業拡大」による収益力の強化
- ② グリーン社会への貢献
- ③ サステナビリティ向上のための組織変革

中期経営計画の方針に沿って、「選択と集中」による構造改革を進める中で、2023年1月30日にドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却を決定しました。2023年4月1日には、当社及び北上サイト子会社の統合などのグループ組織再編を予定しており、今後も収益性向上施策として選択と集中、グループの組織変革を進めてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、原燃料価格高騰影響を受けた製品価格改定の実施等により、1,545億2千2百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

損益面では、製品価格改定、固定費削減・原単位向上等のコストダウン効果はあったものの、原燃料価格高騰の影響が大きく、連結営業損失は13億2千5百万円（前年同四半期は連結営業利益1億9千2百万円）、為替差益等により連結経常利益は6億5千3百万円（前年同四半期は連結経常利益12億円）、ドイツ事業フレンスブルク工場の事業売却に伴う事業譲渡損失引当金繰入額等により親会社株主に帰属する四半期純損失は48億1千8百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、社内組織に合わせたセグメントへ変更し、従来の「紙・パルプ事業」に「倉庫・運輸事業」を加えて「紙素材事業」、従来の「イメージング事業」と「機能材事業」を統合して「機能商品事業」としております。

（単位：百万円）

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減率	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減率
報告 セグメント	紙素材	103,644	122,897	18.6	△2,152	△4,258	—
	機能商品	36,627	43,842	19.7	2,414	2,956	22.4
	計	140,272	166,740	18.9	262	△1,301	—
その他		4,449	4,160	△6.5	38	96	152.4
計		144,721	170,900	18.1	300	△1,205	—
調整額（注）		△12,793	△16,378		△107	△120	
合計		131,927	154,522	17.1	192	△1,325	—

（注）調整額は主として内部取引に係るものです。

(紙素材事業)

国内市場につきましては、販売数量は前年を下回りましたが、販売金額は価格改定効果により増加しました。輸出につきましても、販売数量は前年を下回りましたが、販売金額は為替効果もあり増加しました。

市販パルプにつきましては、国際市場価格の高騰に応じて販売価格改定を実施し販売金額は増加、販売数量につきましてもほぼ横這いとなりました。

ドイツ事業につきましては、販売数量は前年を下回りましたが、天然ガス・パルプ価格を中心とする原燃料価格の高騰を受け販売価格改定を実施した結果、売上金額は増加しました。

以上のように価格改定を進めたものの、国内で原燃料価格高騰のコスト増を補うことができず、紙素材事業全体では増収減益となりました。

現在取り組んでいる第3次値上げの浸透や生産体制最適化と銘柄統廃合に加えて、国内針葉樹100%を原料とする晒クラフトパルプ、クラフト紙、バリア紙などの新素材の品揃え拡大等で、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。

ドイツ事業につきましても、引き続きコスト上昇の製品価格への適切な転嫁を行い、生産体制の再構築によるコストダウンに取り組み、安定した収益の確保を目指してまいります。

(機能商品事業)

機能材関連製品は、水処理膜支持体、化粧板原紙、テープ原紙などの販売は前年を上回りましたが、フィルター、壁紙用裏打紙の販売は前年を下回りました。また、エレクトロニクス関連製品は、バッテリーセパレータや電子工業材料の海外向けの販売が増加し、前年を上回りました。

メルトブロー不織布は、マスク用途に加え高機能エアフィルター濾材などでラインアップを拡充し、アルコール消毒液・除菌液については、特徴のある商品を教育施設や医療機関等に拡販しました。

イメージングメディア関連製品は、販売数量は前年を下回りましたが、販売価格改定や為替の影響で販売金額は前年並みとなりました。

この結果、機能商品事業全体としては、原燃料価格高騰の影響は受けたものの、価格改定や成長商品の拡販により、増収増益となりました。

引き続き、中期経営計画の重点分野である機能性不織布関連事業においては、水処理膜支持体の海外水ビジネス需要を的確にとらえた新規ユーザー獲得や特殊膜への展開に加え、耐熱不織布、メルトブロー不織布などの拡販、エレクトロニクス関連製品では、自動車・省エネ・通信機器向けバッテリーセパレータや特殊ドライフィルムレジストを起点とした電子工業材料の拡販に注力してまいります。また、好調に推移している化粧板原紙やテープ原紙につきましても、更なる拡販に取り組んでまいります。

イメージングメディア関連製品は、輸出向けの拡販に注力するとともに、需要が減少する製品については継続して生産体制の見直しを図り、収益向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、売掛金、棚卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べ154億5千4百万円増加し、2,313億3千3百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーの増加等により前連結会計年度末に比べ185億3千4百万円増加し、1,648億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上等により前連結会計年度末に比べ30億8千万円減少し、665億3千3百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント減少し、28.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,047	8,442
受取手形	7,724	9,460
売掛金	33,879	41,125
商品及び製品	23,446	25,210
仕掛品	6,487	6,486
原材料及び貯蔵品	10,857	16,545
その他	3,969	6,026
貸倒引当金	△130	△157
流動資産合計	95,282	113,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,335	20,359
機械装置及び運搬具（純額）	37,694	36,999
土地	21,276	20,786
建設仮勘定	1,638	745
その他（純額）	2,646	2,455
有形固定資産合計	84,590	81,345
無形固定資産		
その他	1,864	2,419
無形固定資産合計	1,864	2,419
投資その他の資産		
投資有価証券	19,868	20,142
その他	14,343	14,348
貸倒引当金	△70	△64
投資その他の資産合計	34,141	34,426
固定資産合計	120,596	118,192
資産合計	215,879	231,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,617	29,273
電子記録債務	3,541	4,506
短期借入金	56,433	59,153
コマーシャル・ペーパー	6,000	14,000
未払法人税等	475	163
事業譲渡損失引当金	-	3,312
その他	11,652	12,492
流動負債合計	102,720	122,900
固定負債		
長期借入金	29,960	29,013
株式給付引当金	24	58
役員退職慰労引当金	69	46
退職給付に係る負債	9,277	7,839
資産除去債務	885	885
その他	3,329	4,056
固定負債合計	43,545	41,899
負債合計	146,265	164,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	6,488	6,524
利益剰余金	13,962	9,110
自己株式	△228	△430
株主資本合計	56,784	51,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,688	4,481
為替換算調整勘定	952	1,593
退職給付に係る調整累計額	7,182	8,668
その他の包括利益累計額合計	12,824	14,743
非支配株主持分	5	24
純資産合計	69,613	66,533
負債純資産合計	215,879	231,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	131,927	154,522
売上原価	112,496	135,801
売上総利益	19,431	18,720
販売費及び一般管理費	19,238	20,046
営業利益又は営業損失(△)	192	△1,325
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	499	556
持分法による投資利益	671	557
為替差益	259	849
その他	244	501
営業外収益合計	1,698	2,485
営業外費用		
支払利息	448	403
その他	241	103
営業外費用合計	690	506
経常利益	1,200	653
特別利益		
固定資産処分益	49	22
補助金収入	-	347
投資有価証券売却益	690	-
事業譲渡益	840	-
その他	633	4
特別利益合計	2,214	374
特別損失		
固定資産処分損	353	236
固定資産圧縮損	-	329
事業譲渡損失引当金繰入額	-	3,233
特別退職金	81	493
減損損失	492	-
投資有価証券評価損	833	-
その他	538	11
特別損失合計	2,298	4,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,116	△3,277
法人税等	650	1,522
四半期純利益又は四半期純損失(△)	465	△4,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	442	△4,818

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	465	△4,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,008	△207
為替換算調整勘定	236	652
退職給付に係る調整額	51	1,485
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△11
その他の包括利益合計	1,297	1,919
四半期包括利益	1,763	△2,880
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739	△2,899
非支配株主に係る四半期包括利益	23	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を一部の連結子会社は8年～15年から7年～13年に変更しました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ23百万円増加しております。